



2014年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2014年4月28日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL http://www.makita.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青木 洋二 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2014年6月25日 配当支払開始予定日 2014年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2014年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2014年3月期の連結業績 (2013年4月1日~2014年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	383,207	23.8	54,914	21.0	56,974	24.7	38,453	23.7
2013年3月期	309,630	4.7	45,366	△6.5	45,691	△2.7	31,076	△4.4

(注) 包括利益 2014年3月期 72,956百万円 (16.8%) 2013年3月期 62,444百万円 (119.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年3月期	283.28	-	9.5	11.9	14.3
2013年3月期	228.92	-	8.9	11.1	14.7

(参考) 持分法投資損益 2014年3月期 -百万円 2013年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期	519,121	439,444	435,934	84.0	3,211.59
2013年3月期	440,974	376,332	373,543	84.7	2,751.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年3月期	41,686	△20,084	△7,365	81,732
2013年3月期	38,364	△15,414	△10,650	62,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年3月期	-	15.00	-	54.00	69.00	9,366	30.1	2.7
2014年3月期	-	18.00	-	73.00	91.00	12,352	32.1	3.1
2015年3月期(予想)	-	18.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2015年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2015年3月期の連結業績予想 (2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,500	4.1	31,000	20.5	31,200	15.5	20,800	8.9	153.24
通期	385,000	0.5	59,500	8.4	59,800	5.0	39,800	3.5	293.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料P11(4) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2014年3月期	140,008,760株	2013年3月期	140,008,760株
2014年3月期	4,271,134株	2013年3月期	4,262,833株
2014年3月期	135,740,827株	2013年3月期	135,748,088株

(参考) 個別業績の概要

2014年3月期の個別業績（2013年4月1日～2014年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	145,238	21.3	22,652	56.3	38,146	94.6	28,171	109.8
2013年3月期	119,686	△0.1	14,497	△0.3	19,598	6.4	13,430	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期	207.54	-
2013年3月期	98.93	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期	272,202	239,626	88.0	1,765.36
2013年3月期	241,171	218,427	90.6	1,609.09

(参考) 自己資本 2014年3月期 239,626百万円 2013年3月期 218,427百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。
この方針に従い、2015年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

* 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当社株主に帰属する当期純利益（特殊要因控除後） × 100

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	6
(4) 会社の対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	11
(会計方針の変更).....	11
(要約セグメント情報).....	12
(1株当たり情報).....	12
(短期投資および投資).....	13
(重要な後発事象).....	13
5. 補足情報.....	14
(1) 連結業績および通期の予想.....	14
(2) 連結地域別売上高の推移.....	14
(3) 連結売上計上レートの推移.....	14
(4) 生産比率の推移(台数ベース).....	14
(5) 連結 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移.....	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済情勢を見ますと、西欧では欧州債務問題以降低迷していた景気に緩やかな回復が見られました。一方で、原油価格の動向に影響を受けるロシア経済は減速傾向を示しました。米国経済は、概ね堅調な住宅市場を背景に回復が続いたものの、年明けにかけて寒波の影響が見られました。アジアでは、中国経済に底堅さが見られるなど景気は概ね堅調に推移しました。日本では、消費増税前の駆け込み需要もあり住宅着工件数が高水準で推移するなど景気の回復が見られました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、大容量のリチウムイオンバッテリー製品や、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した製品など、多くの新製品を投入しラインアップの充実を図りました。生産面では、需要の変化に対応した生産体制を整備するため、主として中国工場およびルーマニア工場の機能を強化するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の充実に努めました。営業面では、国内において2013年7月に充電式草刈機のテレビCMを放映し、電動工具のみならずOPE^(注)分野におけるブランドイメージの浸透を図りました。海外においては、マレーシア現地法人が本格的に営業活動を開始したほか、パナマおよびブラジル北部のベレンに支店を新設するなど、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

なお、当社は9月18日にシャープ株式会社と業務・資本提携契約を締結しました。これは同社の有するセンサー等の先進技術を当社製品開発に活用することで、製品群の拡充を図ることを目的としたものであります。

当期の当社グループの連結業績は、売上高は前期を23.8%上回る383,207百万円となりました。これは4期連続の増収で過去最高を更新しました。利益面においては、沼津事業所の閉鎖に伴う一時費用を計上したものの売上が堅調に推移したため、営業利益は前期比21.0%増の54,914百万円(営業利益率14.3%)となりました。また、有価証券実現益など営業外収益を2,060百万円(前期は営業外収益325百万円)計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期比24.7%増の56,974百万円(税金等調整前当期純利益率14.9%)、当社株主に帰属する当期純利益は同23.7%増の38,453百万円(当社株主に帰属する当期純利益率10.0%)となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、インパクトドライバを中心としたリチウムイオンバッテリー製品群の拡充や、消費税率引き上げを控えた住宅需要増などにより販売が引き続き好調であったことから、前期比16.7%増の66,019百万円となりました。

欧州は、前期と比べて為替レートが大幅な円安ユーロ高となったことに加え、西欧主要国の販売が堅調に推移したことなどから、前期比32.3%増の165,357百万円となりました。

北米は、寒波の影響により売上が一時的に減速したものの、前期と比べて大幅に円安ドル高に推移したことから、前期比20.3%増の49,891百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要は国によって強弱感があったものの、中国での販売が持ち直したことなどから、前期比20.3%増の35,004百万円となりました。

その他地域では、中南米は景気低迷にも関わらず好調な販売を維持し、前期比22.5%増の28,069百万円となり、オセアニアは前期比10.4%増の20,805百万円となりました。一方、中近東・アフリカは政情不安の影響で現地販売が停滞したものの、前期と比べて大幅な円安現地通貨高となったことから、前期比15.1%増の18,062百万円となりました。

(注) OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国においては需要の緩やかな回復が期待されるものの、企業間競争の激化が見込まれます。一方、中期的に経済の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格な製品に対するニーズが高まることが予想されます。また、為替相場の動向や国際政治情勢は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

次期につきましては、

- ・ 日本では消費増税前の駆け込み需要の反動減が予想される。
- ・ 欧米では景気が緩やかに回復し電動工具の需要増が期待されるものの競争激化が見込まれる。
- ・ 新興諸国は不透明な政治情勢に起因する経済活動の停滞により、電動工具の需要増は期待しにくい。

といった経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 二極化する先進国・新興国の各市場ニーズに合致した製品開発を推進する。
- ・ グローバルな生産体制を充実させるとともに生産・調達・物流機能の効率化を図る。
- ・ きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業力・ブランド力向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、次期の業績を次のように予想しております。

2015年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期累計期間	193,500	31,000	31,200	20,800
通 期	385,000	59,500	59,800	39,800

(前提条件) 通期想定為替レート 1米ドル=100円、1ユーロ=135円

(参考) 2014年3月期実績レート 1米ドル=100.2円、1ユーロ=134.2円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の状況

当期末の為替レートが前期末に比べ円安となったことにより、円換算後の貸借対照表計上額が増加しました。

当期末の資産合計は、前期末に比べ 78,147 百万円増加し、519,121 百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物および棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前期末に比べ 15,035 百万円増加し、79,677 百万円となりました。主な要因は、未払費用および未払法人税等の増加によるものです。

資本合計は、前期末に比べ 63,112 百万円増加し、439,444 百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金の増加および為替換算調整額の変動によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 19,449 百万円増加し、81,732 百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 3,322 百万円増加し、41,686 百万円（前期 38,364 百万円）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の購入や設備投資の実施などにより、投資活動に使用した資金は、前期に比べ 4,670 百万円増加し、20,084 百万円（前期 15,414 百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,348 百万円減少し、21,602 百万円（前期 22,950 百万円）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による調達が前期に比べ増加したことなどから、財務活動に使用した資金は、前期に比べ 3,285 百万円減少し、7,365 百万円（前期 10,650 百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高営業利益率	12.4%	15.4%	16.4%	14.7%	14.3%
株主資本比率	85.0%	82.5%	83.8%	84.7%	84.0%
時価ベースの株主資本比率	121.3%	143.1%	117.6%	131.6%	148.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.3年	0.0年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	984.9倍	400.3倍	43.5倍	219.2倍	213.8倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
2014年3月期(当期)	18円(実績)	73円(注1)	91円(注1)
2015年3月期(次期)	18円	(注2)	(注2)

(注)1. 2014年3月期をもって沼津事業所を閉鎖したことに伴い一時費用を計上しております。配当額決定の際には、このうち約23億円(税引後の影響額)を特殊要因として当社株主に帰属する当期純利益に加算しております。

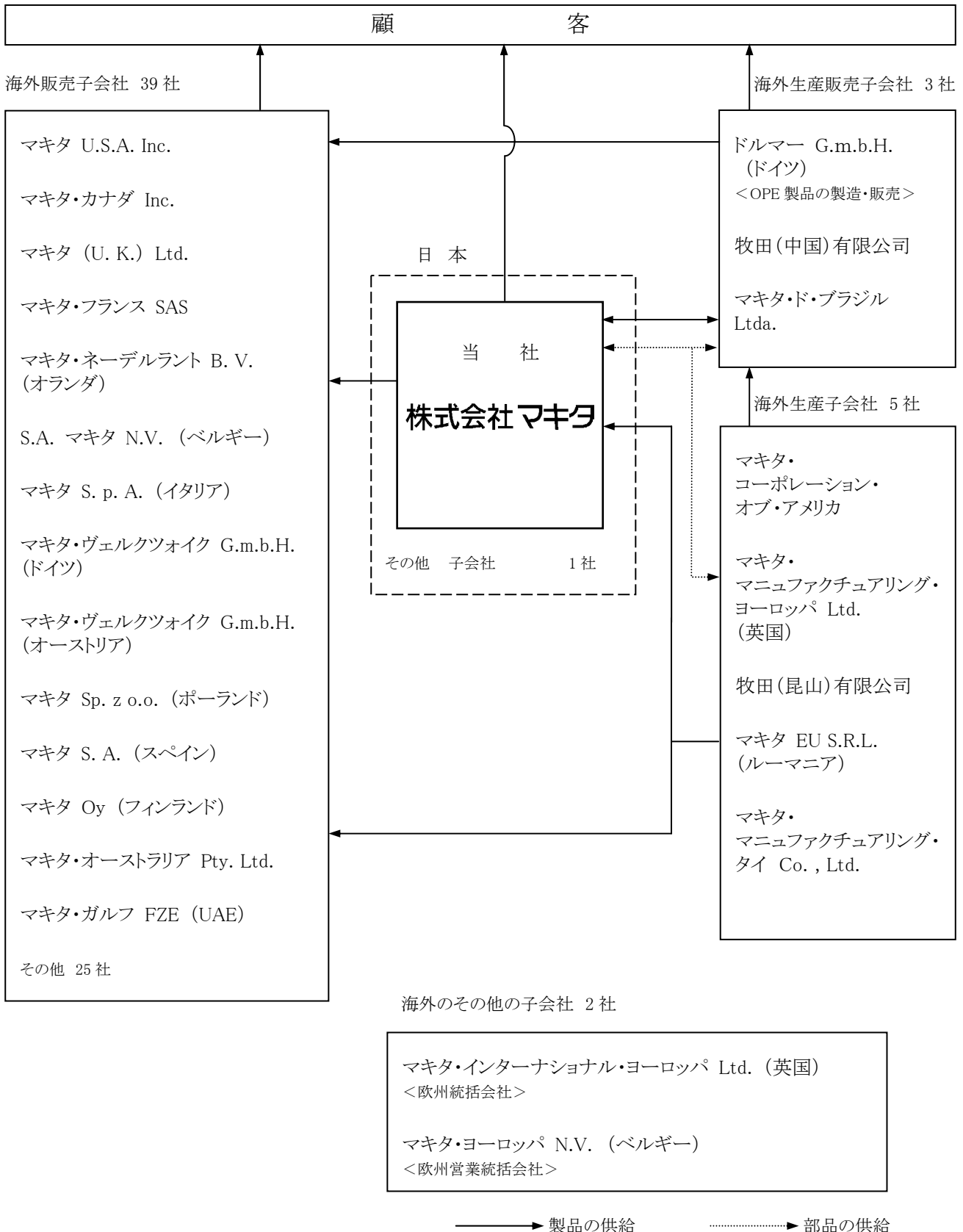
2. 2015年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向＝1株当たり年間配当金÷1株当たり当社株主に帰属する連結当期純利益(特殊要因控除後)×100

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 50 社の合計 51 社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などと共に持続的発展を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展を達成し高収益体制を確立することにより企業価値を向上させることができると考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率10%以上を安定的に維持することを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持すると共に、プロ用工具分野を中心に経営資源を集中しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物	62,283		81,732	
2 定期預金	13,262		15,673	
3 短期投資	38,060		41,048	
4 受取手形及び売掛金				
受取手形	1,398		1,402	
売掛金	53,583		64,176	
貸倒引当金	△ 899		△ 1,001	
5 棚卸資産	138,953		156,111	
6 繰延税金資産	5,533		7,231	
7 その他の流動資産	11,102		13,665	
流動資産合計	323,275	73.3	380,037	73.2
II 有形固定資産				
1 土地	22,710		22,793	
2 建物及び構築物	84,482		91,184	
3 機械装置及び備品	80,484		86,594	
4 建設仮勘定	3,349		3,174	
	191,025		203,745	
5 減価償却累計額	△ 104,740		△ 112,143	
有形固定資産合計	86,285	19.6	91,602	17.6
III 投資その他の資産				
1 投資	18,461		30,413	
2 のれん	721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)	4,549		4,692	
4 繰延税金資産	961		623	
5 その他の資産	6,722		11,033	
投資その他の資産合計	31,414	7.1	47,482	9.2
資産合計	440,974	100.0	519,121	100.0

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	1,695		4,147	
2 支払手形及び買掛金	21,910		21,406	
3 未払金	5,556		6,647	
4 未払費用	7,148		10,566	
5 未払給与及び賞与	8,295		9,083	
6 未払法人税等	5,221		8,210	
7 繰延税金負債	129		1,029	
8 その他の流動負債	6,371		8,199	
流動負債合計	56,325	12.8	69,287	13.3
II 固定負債				
1 長期債務	8		16	
2 退職給付引当金	3,513		3,689	
3 繰延税金負債	3,136		5,332	
4 その他の負債	1,660		1,353	
固定負債合計	8,317	1.9	10,390	2.0
負債合計	64,642	14.7	79,677	15.3
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,421		45,421	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	338,239		366,919	
4 その他の包括利益(△損失)累計額	△ 28,064		5,693	
5 自己株式、取得原価	△ 11,527		△ 11,573	
当社株主の資本合計	373,543	84.7	435,934	84.0
II 非支配持分	2,789	0.6	3,510	0.7
資本合計	376,332	85.3	439,444	84.7
負債及び資本合計	440,974	100.0	519,121	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		309,630	100.0	383,207	100.0	
II 売上原価		194,859	62.9	244,053	63.7	
売上総利益		114,771	37.1	139,154	36.3	
III 販売費及び一般管理費等		69,405	22.4	84,240	22.0	
営業利益		45,366	14.7	54,914	14.3	
IV 営業外損益						
1 受取利息及び配当金	1,732			2,326		
2 支払利息	△ 180			△ 202		
3 為替差損益(純額)	△ 1,324			△ 1,700		
4 有価証券実現損益(純額)	97	325	0.1	1,636	2,060	0.6
税金等調整前当期純利益		45,691	14.8	56,974	14.9	
V 法人税等						
1 当期税額	13,206			18,749		
2 期間配分調整額	1,301	14,507	4.7	△ 518	18,231	4.8
当期純利益		31,184	10.1	38,743	10.1	
VI 非支配持分に帰属する 当期純利益		108	0.1	290	0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益		31,076	10.0	38,453	10.0	

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期純利益		31,184		38,743
II その他の包括利益				
1 為替換算調整額	27,740		30,204	
2 未実現有価証券評価損益	2,699		2,687	
3 年金債務修正額	821	31,260	1,322	34,213
包括利益		62,444		72,956
III 非支配持分に帰属する 包括利益		366		746
当社株主に帰属する 包括利益		62,078		72,210

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	31,184	38,743
2 営業活動による純増への調整		
減価償却費	7,542	8,622
法人税等期間配分調整額	1,301	△ 518
売却可能有価証券実現損益(純額)	△ 97	△ 1,636
固定資産売却却損益(純額)	59	△ 297
減損損失	45	1,239
資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	△ 551	△ 6,092
棚卸資産	3,238	152
支払債務及び未払費用	△ 1,097	1,441
未払法人税等	△ 1,857	907
退職給付引当金及び前払年金費用	△ 1,100	△ 1,323
その他(純額)	△ 303	448
営業活動による純増	38,364	41,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△ 11,481	△ 11,417
2 売却可能有価証券の購入	△ 11,358	△ 19,650
3 満期保有有価証券の購入	△ 1,216	-
4 売却可能有価証券の売却	2,249	7,730
5 売却可能有価証券の償還	156	200
6 満期保有有価証券の償還	3,900	3,800
7 固定資産の売却	759	1,259
8 定期預金の預入	△ 21,828	△ 16,549
9 定期預金の解約	23,785	15,123
10 その他(純額)	△ 380	△ 580
投資活動による純減	△ 15,414	△ 20,084
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金による調達	2,272	4,002
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金の返済	△ 2,919	△ 1,611
3 自己株式の取得及び売却(純額)	△ 15	△ 46
4 配当金	△ 9,774	△ 9,773
5 その他(純額)	△ 214	63
財務活動による純減	△ 10,650	△ 7,365
IV 換算レートの変動に伴う影響額	5,171	5,212
V 現金及び現金同等物の増加	17,471	19,449
VI 現金及び現金同等物期首残高	44,812	62,283
VII 現金及び現金同等物期末残高	62,283	81,732

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- ・連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数および主要な会社名

50社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ (U.K.) Ltd.、
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、
マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司、
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.、マキタ・ド・ブラジル Ltda.

- ・重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

(1) 短期投資および投資

当社グループは、負債証券および持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入および所有することはありません。

(2) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費および製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として平均法に基づく低価法により評価しております。

(3) 有形固定資産および減価償却費

有形固定資産は、取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき当社および連結子会社は定額法によって計算しております。

(4) 法人税等

繰延税金資産および負債は、連結財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、ならびに税務上の繰越欠損金、繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。税率変更および税法改正による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の可決日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

(5) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債および当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(6) 収益の認識

当社グループは、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることのすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

(会計方針の変更)

- ・減価償却方法の変更

2013年4月1日より、当社および一部の連結子会社において定率法を採用している有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更は、当社グループの生産のグローバル化の推進により海外生産子会社における量産体制が確立したこと、日本国内の工場を主として需要の安定した高付加価値製品の生産拠点と位置付け、有形固定資産の経済的便益が概ね安定的に消費され、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。また、見積耐用年数についても使用実態に合わせた見直しを行いました。

これらの変更により、当連結会計期間の減価償却費は239百万円減少し、当社株主に帰属する当期純利益は81百万円、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、59銭それぞれ増加しています。

- ・その他の包括利益累計額からの組替金額に関する開示

2013年2月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2013-02号「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を発行しました。基準編纂書アップデート第2013-02号は、その他の包括利益累計額から当期純利益に組み替えられた金額を、当期純利益が表示されている計算書または注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しております。当社グループにおいては、2013年4月1日より開始する第1四半期より適用しております。このアップデートの適用による当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響はありません。

(要約セグメント情報)

オペレーティング・セグメント情報
前期 (2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,194	126,380	41,885	13,104	51,067	309,630	-	309,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,835	3,892	2,466	111,478	137	165,808	△165,808	-
計	125,029	130,272	44,351	124,582	51,204	475,438	△165,808	309,630
営 業 費 用	109,883	118,466	42,689	110,158	46,150	427,346	△163,082	264,264
営 業 利 益	15,146	11,806	1,662	14,424	5,054	48,092	△ 2,726	45,366

当期 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	88,605	166,768	50,730	17,860	59,244	383,207	-	383,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,847	4,684	3,373	156,615	103	221,622	△221,622	-
計	145,452	171,452	54,103	174,475	59,347	604,829	△221,622	383,207
営 業 費 用	126,662	156,036	51,718	152,607	55,930	542,953	△214,660	328,293
営 業 利 益	18,790	15,416	2,385	21,868	3,417	61,876	△ 6,962	54,914

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2012. 4. 1～2013. 3. 31)		当 期 (2013. 4. 1～2014. 3. 31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	265,205	85.7	326,515	85.2	23.1
部品・修理・アクセサリ	44,425	14.3	56,692	14.8	27.6
合 計	309,630	100.0	383,207	100.0	23.8

(1株当たり情報)

	前 期 (2012. 4. 1～2013. 3. 31)	当 期 (2013. 4. 1～2014. 3. 31)
1株当たり株主資本	2,751.78	3,211.59
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	228.92	283.28
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。
前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ135,748,088株、135,740,827株です。
なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(短期投資および投資)

前期 (2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価	
短期投資：	売却可能有価証券	社債	726	32	-	758	758	
		投資信託	5,655	1,368	-	7,023	7,023	
		MMFおよびFFF	24,927	-	-	24,927	24,927	
		市場性のある株式	587	951	-	1,538	1,538	
		計	31,895	2,351	-	34,246	34,246	
	満期保有有価証券	社債	3,513	3	-	3,516	3,513	
		国債	100	-	-	100	100	
		公債 (国債除く)	201	-	-	201	201	
		計	3,814	3	-	3,817	3,814	
	合計			35,709	2,354	-	38,063	38,060
投資：	売却可能有価証券	市場性のある株式	6,910	7,232	-	14,142	14,142	
		計	6,910	7,232	-	14,142	14,142	
	満期保有有価証券	社債	3,432	23	-	3,455	3,432	
		国債	100	1	-	101	100	
		公債 (国債除く)	400	3	-	403	400	
		計	3,932	27	-	3,959	3,932	
	合計			10,842	7,259	-	18,101	18,074

上記の投資のほかに市場性のない持分証券 (原価法) 387百万円があります。

当期 (2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：	売却可能有価証券	社債	583	11	-	594	594
		投資信託	3,489	1,006	-	4,495	4,495
		MMFおよびFFF	32,022	-	-	32,022	32,022
		市場性のある株式	398	531	-	929	929
		計	36,492	1,548	-	38,040	38,040
	満期保有有価証券	社債	2,508	3	-	2,511	2,508
		国債	100	-	-	100	100
		公債 (国債除く)	400	2	-	402	400
		計	3,008	5	-	3,013	3,008
	合計			39,500	1,553	-	41,053
投資：	売却可能有価証券	市場性のある株式	16,930	12,195	-	29,125	29,125
		計	16,930	12,195	-	29,125	29,125
	満期保有有価証券	社債	901	15	-	916	901
		国債	-	-	-	-	-
		公債 (国債除く)	-	-	-	-	-
		計	901	15	-	916	901
	合計			17,831	12,210	-	30,041

上記の投資のほかに市場性のない持分証券 (原価法) 387百万円があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報 2014年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績および通期の予想

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2014年9月期 第2四半期累計期間予想	2015年3月期 通期予想
売上高	295,711 8.5 %	309,630 4.7 %	383,207 23.8 %	193,500 4.1 %	385,000 0.5 %
国内	53,175 15.4 %	56,555 6.4 %	66,019 16.7 %	28,000 △ 5.2 %	56,000 △ 15.2 %
海外	242,536 7.0 %	253,075 4.3 %	317,188 25.3 %	165,500 5.9 %	329,000 3.7 %
営業利益	48,516 15.8 %	45,366 △ 6.5 %	54,914 21.0 %	31,000 20.5 %	59,500 8.4 %
税金等調整前 当期純利益	46,963 9.9 %	45,691 △ 2.7 %	56,974 24.7 %	31,200 15.5 %	59,800 5.0 %
当社株主に帰属する 当期純利益	32,497 8.7 %	31,076 △ 4.4 %	38,453 23.7 %	20,800 8.9 %	39,800 3.5 %
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	236.78 円	228.92 円	283.28 円	153.24 円	293.21 円
1株当たり配当金	72.00 円	69.00 円	91.00 円	18.00 円	—
配当性向	30.4 %	30.1 %	32.1 %		
従業員数	12,563 名	12,680 名	12,804 名		

(2) 連結地域別売上高の推移

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績
日本	53,175 15.4 %	56,555 6.4 %	66,019 16.7 %
欧州	123,251 6.3 %	125,024 1.4 %	165,357 32.3 %
北米	37,475 1.0 %	41,483 10.7 %	49,891 20.3 %
アジア	26,013 12.7 %	29,106 11.9 %	35,004 20.3 %
その他	55,797 10.7 %	57,462 3.0 %	66,936 16.5 %
中南米	23,370 15.2 %	22,919 △ 1.9 %	28,069 22.5 %
オセアニア	17,780 15.6 %	18,848 6.0 %	20,805 10.4 %
中近東・アフリカ	14,647 △ 0.5 %	15,695 7.2 %	18,062 15.1 %
売上合計	295,711 8.5 %	309,630 4.7 %	383,207 23.8 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、12ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

(3) 連結売上計上レートの推移

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 通期予想
米ドル	79.06 円	82.91 円	100.17 円	100 円
ユーロ	109.00 円	106.78 円	134.21 円	135 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績
国内生産	12.2 %	11.6 %	11.2 %
海外生産	87.8 %	88.4 %	88.8 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 通期計画
設備投資額	13,481	11,481	11,417	15,000
減価償却費	7,237	7,542	8,622	9,200
研究開発費	7,603	8,396	8,720	9,800